国立教育政策研究所
National Institute for Educational Policy Research NIER

報 道 発 表

令和８年 10 月 19 日

「令和７年度キャリア教育に関する総合的研究第二次報告書」を公表します

国立教育政策研究所生徒指導・進路指導研究センターでは、おおむね７年に１度、「キャリア教育に関する総合的研究」を実施しています。今回、令和７年度に実施した調査の結果を第二次報告書として取りまとめましたので、公表いたします。

１．報告書の趣旨

本報告書では、キャリア教育に関する総合的研究として令和７年度に実施した調査から得られたデータを基に、第一次報告書（令和８年１月公表）の結果を更に深めるため、より詳細な分析を行い、その結果を取りまとめています。

２．報告書の概要

（１）研究の目的

本研究は、今後の学校におけるキャリア教育の改善・充実に向けた基礎資料を得ることを目的としています。第一次報告書（令和８年１月公表）では、主に継続調査校の状況について扱い、第二次報告書では、校種間・調査間の関係や、推進校における教師や児童生徒の意識等について、より詳細な分析を行っています。

（２）調査の実施時期

令和７年６月９日～７月 25 日

（３）調査の種類

① 小・中・高等学校におけるキャリア教育に関する実施状況と意識調査（学校調査）
② 学級・ホームルーム担任のキャリア教育に関する意識調査（学級・ホームルーム担任調査）
③ 在校生の進路に関する意識調査（児童生徒調査）

（４）調査の方法等

基礎となる調査対象校は、基本的に前回令和元年度調査時に抽出（都道府県・政令指定都市ごとに学校数を割り付け、児童生徒数規模による比例配分を行って無作為に抽出）され、回答があった学校としています。また、継続調査校に加えて、キャリア教育の推進校として、令和３年度から６年度までの間に「キャリア教育優良教育委員会、学校及び PTA 団体等文部科学大臣表彰」を受賞した学校を調査対象として追加しています。

調査の種類	小学校	中学校	高等学校
①学校調査	管理職（校長、副校長、教頭）の中から１名		
②学級・ホームルーム担任調査	各校種の最高学年（小学校：第６学年、中学校：第３学年、高等学校：第３学年又は第４学年）の学級・ホームルーム担任教師 全員		
③児童生徒調査	各校種の最高学年（小学校：第６学年、中学校：第３学年、高等学校：第３学年又は第４学年）のうち、児童生徒が最も多い学級・ホームルームの児童生徒 全員		

（５）調査票種類別の対象学校数等

	学校種	対象学校数	
		継続調査校	推進校
①学校調査	小学校	750	70
	中学校	387	116
	高等学校	687	117
②学級・ホームルーム担任調査	小学校	750	70
	中学校	387	116
	高等学校	687	117
③児童生徒調査	小学校	109	69
	中学校	119	116
	高等学校	110	116

※　回答状況（回答率）は、学校種・調査対象により 65.9%～91.7%

３．主な結果

本報告書では、まず継続調査校を対象として、キャリア教育によるカリキュラム・マネジメント、職業に関する体験活動、「キャリア・パスポート」の三つのテーマについて分析を行い、続いて、校種別に推進校を対象とした分析を行いました。

（１）キャリア教育によるカリキュラム・マネジメントについて

・　小学校では、**キャリア教育の取組に対して評価を行っている学校は、行っていない学校に比べて、学級担任が保護者、児童、ほかの教師との連携や信頼関係が深まっていると感じている**（図表 Ⅱ－1－4）。しかしながら、今回調査においても評価を行っている学校は全体の 28.8%と前回調査と同様に少ない状況であり、評価を行っている学級担任は全体の 14.2%にとどまっている。各学校は、教員・児童・保護者を巻き込みながら、組織的に計画・実施・評価・改善のマネジメントサイクルを回す中で、評価を行うことの意義を理解し、実施していく必要がある。

・　中学校では、**学級担任が校内研修に参加する機会があることは、学習に関する生徒の意識や基礎的・汎用的能力に関する生徒の自己評価を一層高めることに寄与する可能性がある**（図表 Ⅱ－2－6、図表 Ⅱ－2－7）。しかしながら、学級担任の 51.1%が「令和７年度にキャリア教育に関する校内研修に参加したことはない、参加予定はない」と回答するなど、半数を超える学級担任が参加していない現状があるため、研修機会の一層の充実が望まれる。

・　高等学校では、**全体計画に基づいて実施時間が確保されている状況においては、キャリアプランニングに向けての生徒主体の情報収集がなされ、就業体験活動やアカデミック・インターンシップ等の将来の進路に関わる体験活動が実施されている傾向がうかがえる**。また、**キャリア教育に対する教員間の協力や、地域・家庭からの協力に対して肯定的に捉える傾向が見られる**（図表 Ⅱ－3－4）。

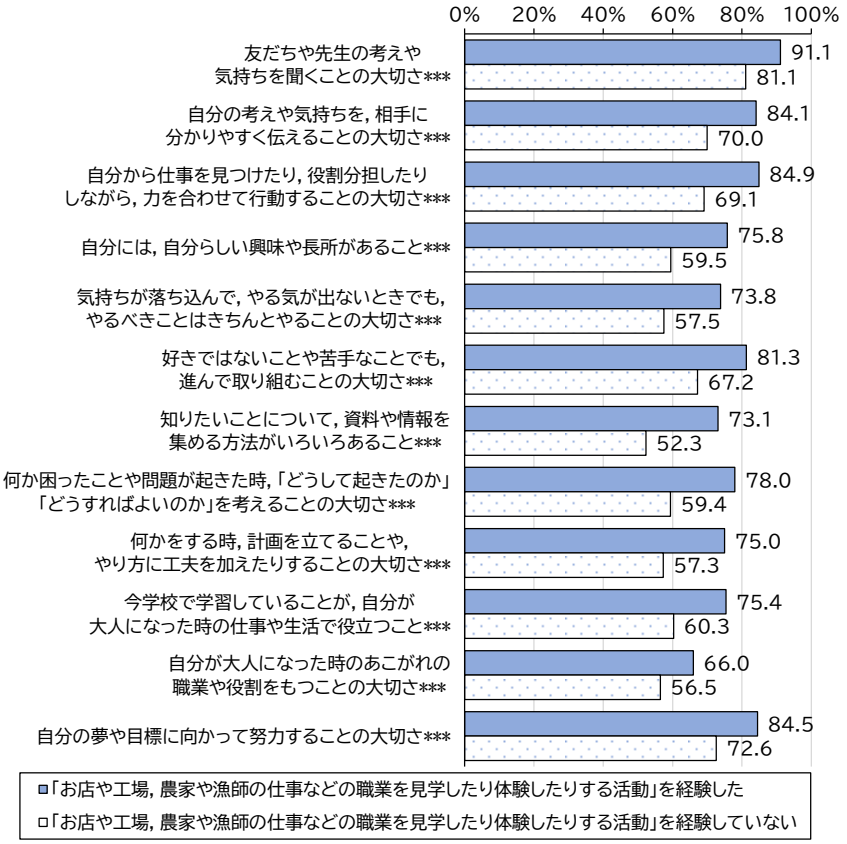
（２）職業に関する体験活動について

・　小学校では、**職場の見学のみならず、働く大人と関わることも基礎的・汎用的能力の向上に寄与する可能性がある**（図表 Ⅱ－１－16）。しかしながら、「お店や工場，農家や漁師の仕事などの職業を見学したり体験したりする活動」を経験した児童は、前回調査が 70.3%、今回調査は 42.9%と 27.4 ポイント減少している。各学校は、体験活動の意義を踏まえ、児童が大人と関わる機会を一層充実することが求められる。

図表 Ⅱ－1－16 「お店や工場，農家や漁師の仕事などの職業を見学したり体験したりする活動」を経験した児童と経験していない児童の別に見た、基礎的・汎用的能力[*1]に関する学習経験[*2]

*1 基礎的･汎用的能力とは、分野や職種にかかわらず、社会的･職業的自立に向けて必要な基盤となる能力のこと。

*2 基礎的･汎用的能力に関する以下の項目について、学校の生活や学習の中で、自分で気づいたり人に教えられたりしたと思うと回答した児童の割合



*** p<.001, ** p<.01, * p<.05

・ 中学校では、コロナ禍以降の実施率の低下や、計画段階における体験活動の重視度の低下、事前・事後指導に関する学校と生徒の認識のかい離、生徒の希望と体験先の調整の難しさなど、複数の課題が浮き彫りになったが、**体験活動をそれまでの学びや今後の学びと関連付けたり、社会人講話を聞いたり、発表会などで他者と成果を共有したりするなど、多様な人との関わりを通して学びを広げることが、生徒にとって体験の意味付けを深めることにつながっていると考えられる**（図表 Ⅱ－2－14、図表 Ⅱ－2－15）。

・ 高等学校では、**教科・科目の学習や学校生活に関連付けることができるような指導の実施は、生徒の基礎的・汎用的能力の向上に関して効果的である**（図表 Ⅱ－３－17）。しかしながら、生徒調査におけるインターンシップの事後指導の内容として、経験を教科・科目の学習や学校生活に関連付けたと回答した生徒の割合は26.4%にとどまっており、事後指導の一層の充実が望まれる。

（３）「キャリア・パスポート」について

・ 小学校では、**教員が「キャリア・パスポート」を活用し、記録を基に児童と対話をしたり、児童同士の対話を促したりすることが、児童や保護者との信頼関係の**

構築や、児童の学習意欲の向上などにつながっている可能性がある。（図表 Ⅱ－１－20）。しかしながら、現状では、「キャリア・パスポート」を基に児童と対話している教員は17.9%､児童同士の対話を促している教員の割合は6.6%と少ない。今後、授業や面談等において児童のよさや可能性を確認したり、プライバシーに配慮しながら児童同士が互いのよさや成長を認め合ったりする等、活用場面や活用方法をより一層広げていくことが望まれる。

- 中学校では、**「キャリア・パスポート」を活用した授業を希望する生徒ほど、自己の成長や今後の課題の把握、教科の学びと将来との関連付けなど、多面的な側面で高い効果を実感していることが明らかとなった。また、教員や保護者からのコメントが、将来を考える上で有効に機能していることも見られた**（図表 Ⅱ－2－19）。しかしながら、コメント記入の時間不足、活用方法の不明確さ、紙媒体による運用負担、生徒の紛失などの課題があり、負担軽減と効果の向上を両立する支援体制の整備が求められる。
- 高等学校では、**「キャリア・パスポート」を活用した授業を受けた生徒ほど、基礎的・汎用的能力のうち、課題対応能力に関する項目が高く、見通しや振り返り、将来とのつながりを意識して生活する傾向**が見られる（図表 Ⅱ－3－23）。しかしながら、「キャリア・パスポート」の活用について、校内での共通理解がないことや、活用方法が分からないというホームルーム担任が40%を超えているなどの課題も見られる。

（４）推進校データの分析から得られた結果について

- 小学校では、**推進校においては、教職員が研修を通してキャリア教育の理解を深め、互いに協力して各教科におけるキャリア教育を充実させることが、児童の積極性や学習意欲の向上につながっている**と推察される（図表 Ⅱ－1－28）。
- 中学校では、**推進校においては、企業・地域・上級学校など多様な外部資源を活用し、学校内外をつなぐキャリア教育が広く展開されている**と推察される（図表 Ⅱ－2－27）。
- 高等学校では、結果の解釈に当たって学科の違いが一定程度背景にある可能性に留意が必要であるものの、**推進校においては、家庭、地域、企業等、学外との連携が進んでいる**と推察される（図表 Ⅱ－3－32）。

４．今後の展望

今後は、本報告書で得られた知見を教育委員会や学校等が活用しやすい媒体による提供方法の検討等を進め､キャリア教育の更なる充実を図るための教育委員会や学校への支援、さらには継続的な学校支援体制の構築につなげていくことを目指します。

※報告書の概要及び報告書本体は、当研究所のウェブサイトに掲載しています。
https://www.nier.go.jp/shido/centerhp/career_r7sogotekikenkyu_2.html

（お問合せ先）
国立教育政策研究所生徒指導・進路指導研究センター
総括研究官　　佐藤　学
電話：０３－６７３３－６８８３

文部科学省
国立教育政策研究所
NIER National Institute for Educational Policy Research

令和7年度キャリア教育に関する総合的研究第二次報告書

令和8年10月

全国調査から見えてきたキャリア教育のヒント

国立教育政策研究所生徒指導・進路指導研究センターでは、おおむね7年に1度、「キャリア教育に関する総合的研究」を実施しています。今回、令和7年度に実施した調査の結果を第二次報告書として取りまとめました。

今回の第二次報告書では、校種間・調査間の関係や、推進校*1における教師や児童生徒の意識等について、より詳細な分析を行っています。以下、得られた結果の一部をご紹介します。

*1 令和3年度から6年度までの間に「キャリア教育優良教育委員会、学校及びPTA団体等文部科学大臣表彰」を受賞した学校

小学校

各教科等でキャリア教育との関連を意識した取組を行っている担任教師の学級では…

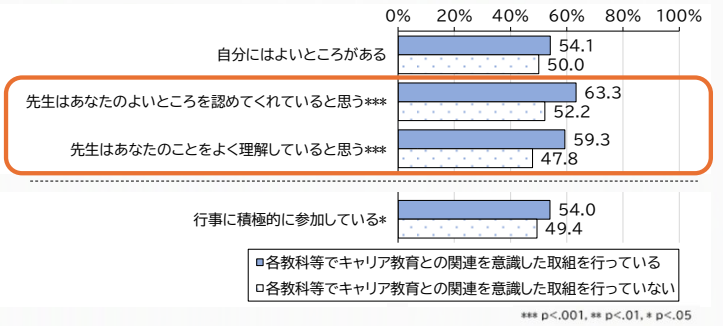
各教科等でキャリア教育との関連を意識した取組を行っている担任教師の学級では、「先生は自分のよいところを認めてくれていると思う」「先生は自分のことをよく理解していると思う」と感じている児童の割合が高い傾向が見られました。

また、職業に関する体験活動については、職場の見学のみならず、働く大人と関わることも基礎的・汎用的能力の向上に寄与する可能性があることが示唆されました。*2

*2 図表Ⅱ－1－16

【小学校「学級担任調査」問7、「児童調査」問7をクロス集計】

図表 Ⅱ－1－7 各教科等でキャリア教育との関連を意識した取組を行っている学級担任とそうでない学級担任の別に見た、児童の自己認識



しかしながら…

- 「お店や工場，農家や漁師の仕事などの職業を見学したり体験したりする活動」を経験した児童は、前回調査が70.3%、今回調査は42.9%と27.4ポイント減少しました。
- 各学校においては、体験活動の意義を踏まえて児童が大人と関わる機会を一層充実することが求められます。

中学校

学級担任が校内研修に参加する機会があることは…

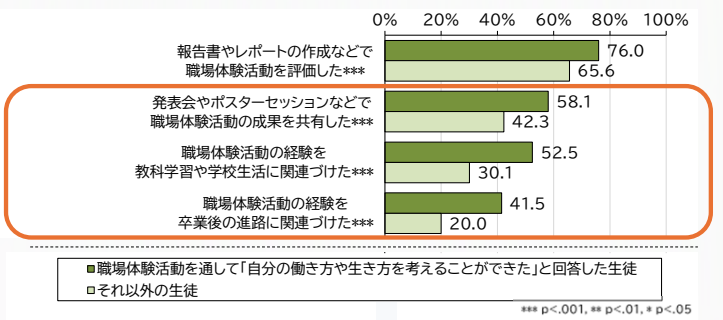
学級担任がキャリア教育に関する校内研修に参加する機会があることは、学習に関する生徒の意識や基礎的・汎用的能力に関する生徒の自己評価を一層高めることに寄与する可能性が示されました。*3

また、職場体験活動の経験や学びを、それまでの学びや今後の学びと関連付けたり、発表会などで他者と成果を共有したりするなど、多様な人との関わりを通して広げることが、生徒にとって自分の働き方や生き方を考えることにつながっている可能性が示唆されました。

*3 図表 Ⅱ－2－6、図表 Ⅱ－2－7

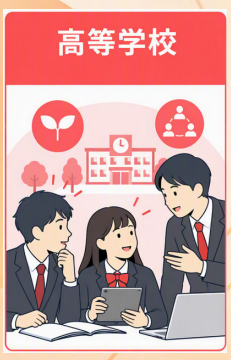
【中学校「生徒調査」問12(7)、問12(5)【2】をクロス集計】

図表 Ⅱ－2－15 職場体験活動を通して「自分の働き方や生き方を考えることができた」と回答した生徒が受けた事後指導の内容



しかしながら…

- 学級担任の51.1%が令和7年度にキャリア教育に関する校内研修に参加したことはない、参加予定はないと回答するなど、半数を超える学級担任が参加していない現状があります。各学校においては、学級担任が校内研修に参加する機会を積極的に設けることが望まれます。



高等学校

インターンシップの事後指導において、「キャリア・パスポート」を活用して、活動内容を振り返り、学びや自己理解を深めることは…

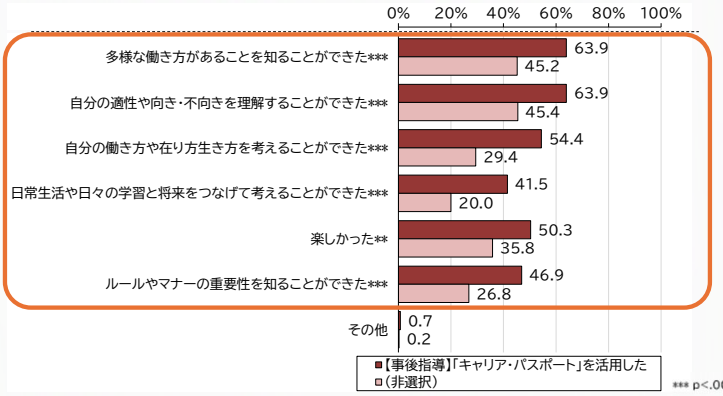
インターンシップの事後指導において、「キャリア・パスポート」を活用して、活動内容を振り返り、学びや自己理解を深めることは、職業等に関する体験活動を一層有意義なものにする可能性が示されました。

また、インターンシップの経験や学びを教科・科目の学習や学校生活に関連付けることができるような指導を実施することと、基礎的・汎用的能力、特にキャリアプランニング能力の向上との間に関連が見られました。*4

*4 図表 Ⅱ－3－17

【高等学校「生徒調査」問14(5)【2】、問14(7)をクロス集計】

図表 Ⅱ－3－25 「キャリア・パスポート」を活用した事後指導を受けたかどうか別に見た、就業体験活動(インターンシップ)で有意義に感じた点



しかしながら…

- 「キャリア・パスポート」の活用については、校内での共通理解がないことや、活用方法が分からないというホームルーム担任が40%を超えているなどの課題が見られます。
- 生徒調査におけるインターンシップの事後指導の内容として、「経験を教科・科目の学習や学校生活に関連付けた」と回答した生徒の割合26.4%にとどまっており、事後指導の一層の充実が望まれます。

推進校

小学校、中学校、高等学校の推進校データからは、以下の状況が推察されます。*5

- 小学校では、教職員が研修を通してキャリア教育の理解を深め、互いに協力して各教科におけるキャリア教育を充実させることが、児童の積極性や学習意欲の向上につながっていること
- 中学校では、企業・地域・上級学校など多様な外部資源を活用し、学校内外をつなぐキャリア教育が広く展開されていること
- 高等学校では、結果の解釈に当たって学科の違いが一定程度背景にある可能性に留意が必要であるものの、推進校においては、家庭、地域、企業等、学外との連携が進んでいること

*5 図表 Ⅱ－1－28、図表 Ⅱ－2－27、図表 Ⅱ－3－32

◆ 本資料では、令和7年度キャリア教育に関する総合的研究第二次報告書(令和8年10月公表)の結果から、一部を紹介しました。

キャリア教育に関する総合的研究は、キャリア教育に関する実態を把握するとともに、教師及び児童生徒の意識等も明らかにし、今後の各学校におけるキャリア教育の改善・充実を図るための基礎資料を得ることを目的として実施しているものです。本研究における調査は、全国の小学校、中学校、高等学校を児童生徒数規模による比例配分を行って無作為に抽出し、対象となる学校の学校管理職、担任教師、児童生徒に対して行いました。令和8年1月には、設問ごとの結果に対する整理と分析を中心にまとめた第一次報告書を公表し、その後、本調査の結果については、クロス集計等の詳細な整理・分析を行いました。加えて、推進校の結果も分析し、第二次報告書として取りまとめています。

報告書の概要及び報告書本体は、
当研究所のウェブサイトに掲載しています。

第一次報告書　**第二次報告書**

文部科学省
国立教育政策研究所
NIER National Institute for Educational Policy Research

〈編集・発行〉 生徒指導・進路指導研究センター　令和8年10月
TEL：03-6733-6880
URL:https://www.nier.go.jp/04_kenkyu_annai/div09_shido.html

※ 本誌で掲載している画像やイラストは、生成AIが出力したものを加工して利用しています